

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況		事業を進捗内容	事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率					
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
広域農道整備事業	3	中勢3期地区	津市・松阪市		【全体事業概要】 道路工 L = 5,911m 【事業目的】 中勢広域営農団地整備計画に基づき、近代化施設の整備計画と合わせて、生産から流通までの課程を有機的に結ぶ農道L = 26.7kmを整備し、流通・輸送面での生産コストを低減するなど地域農業の安定と活性化を図ります。	H7	4,263	55.8%	道路工 L = 4,197m	平成18年度現在、全体事業費4,060百万円(1,190百万円減)となっています。 県道白山小津線の整備が進み、一志嬉野工区と並行し、一志町波瀬地内を迂回する波瀬バイパスが平成17年9月に供用が開始され、流通輸送面において有効に利用されていることから、本事業の一志嬉野工区L=5.3kmを見直しました。	事業費の減や、割引率が5.5%から4%に変わったことから、平成7年度事業採択時の費用対効果分析結果は、1.09でしたが、現時点では2.73となりました。 他の公共事業からの残土流用、再生材を利用した舗装の実施や伐採木や根株を法面緑化材として利用するなど、さらなるコストの削減に努めます。	白山工区において、用地買収が遅れていましたが、ほぼ内諾が得られており、19年度から整備に着手し、平成21年度の事業完了を目指します。	【第5回委員会】 審議未了のため継続審議とする。 【第6回委員会】 事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。
							4,060	55.8%					
						H21	775	71.4%					

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	4	上野依那古2期地区	伊賀市		【全体事業概要】 道路工 L=2,390m 【事業目的】 当地区は、伊賀米の産地として付加価値の高い農業が営まれています。 農業経営の安定化と併せて農村環境の改善を図るため、農道の整備するものです。	H6	899	35.5%	道路工 L=297m	平成18年度現在、全体事業費856百万円となっており、当初計画時点より280百万円の増となっています。 事業費変更の内容は、環境調査費の増や路線変更に伴う用地買収費や法面保護工事費の増によるものです。 また、平成9年度に上野新都市がオープンし、当道路はそのアクセス道路としても利用され早期完成が望まれています。	事業費の増はあるものの、割引率が5.5%から4%に変わったこともあり、平成6年度事業採択時の費用対効果分析結果は、1.31でしたが、現時点では1.50となりました。 また、農家のアンケートや農業を考える会の議論結果を踏まえ、将来的な営農をもとに効果を算定しました。 他の公共事業からの残土流用、再生材を利用した舗装の実施や伐採木や根株を法面緑化材として利用するなど、コストの削減に努めます。	新しいルート案は、当初より地域住民が要望していたルート案を、徹底した環境調査と対応により、自然環境に対応した農道計画としたものです。 このため、早期完成が強く望まれており、平成22年度には完了する予定です。	【第5回委員会】 審議未了のため継続審議とする。 【第6回委員会】 当初計画と変更計画との比較について、説明が不足していた。従って、これを説明できる資料の提出をまって再審議とする。
							856	35.5%					
						H22	224	45.5%					

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況			事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容				
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
道路事業	7	一般国道260号南島バイパス	南伊勢町		<p>【全体事業概要】 延長 3.5km 幅員 6.0(11.0)m 道路改良工 3167m トンネル工2箇所(303m)</p> <p>【事業目的】 当該事業により歩道付き2車線のバイパス道路を整備することで、交互通行区間をはじめ、幅員狭小区間やつづら折れ区間を解消し、幹線道路としての利便性を向上させるとともに、円滑で安全な交通、歩行者の安全を確保する。これにより、地域の交流、生活、産業の振興に寄与するとともに、緊急輸送路として、自然災害時の緊急輸送機能を確保する。 また、現道からバイパスへ交通を転換させることで現道周辺集落の安全・安心な生活を確保する。</p>	H4	5,500	48.5%	未供用	<p>平成17年10月1日、度会郡南勢町と南島町が合併し、南伊勢町が発足した。当バイパスは、行政機能を分担する旧各町役場を結ぶ唯一の幹線道路であることから、合併支援道路として重要性が高くなっている。</p> <p>【費用対便益分析】 B/C=1.8</p> <p>【コスト削減】 現場発生土については、現場内流用にする。また、ライフサイクルコストの観点から、草刈りに要する維持管理費を抑制するため、切土法面の道路面近くの部分(路面から1.5m)については、これまでの植生に変えコンクリート吹き付け等を採用する。</p>	<p>登記名義人121名 共有地において相続人が現在900名を越えており、関係者整理に多大な時間を要していることなどから用地買収が難航している。このため、今後は共有地関係者に対して法的手続きを実施し、最重要課題である「3分間信号区間」解消に向け、この区間を含む2380mについて重点的に工事を進め、工事中進入路を活用した部分供用を行い、事業効果の早期発現に努める。平成24年の部分供用を目指している。 残る1090mの区間も早期用地買収完了に努め、平成28年の全線供用に向けて事業を促進する。</p>	<p>【第5回委員会】 交通量の予測等の計算及び便益計算の根拠について、妥当と判断できる説明が不足していた。従って、これを説明できる資料の提出をまって再審議とする。</p> <p>【第6回委員会】 事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。</p>	
						H27	920	36.0%					

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町等事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
							総事業費	進捗率	事業進捗内容						
							うち工事費	進捗率							
							うち用地費	進捗率							
河川事業	106	準用河川北長太川総合流域防災事業	鈴鹿市		<p>【全体事業概要】 全体事業費 14.83億円 計画延長 L=945m 築堤 1,600m 掘削 33,200m³ 護岸 1,766m 床固工 1箇所 道路橋 4橋 樋門 2基 堰 1基 用地買収 9,300m² 物件補償 1式</p> <p>【事業目的】 氾濫による家屋や事業所、水田の浸水被害を防止するため、川を拡げ、護岸等を整備する河川改修事業を実施しております。</p>	H4	1,483	41%	<p>【実施事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 掘削 3,000m³ 護岸 190m 樋門 1基 用地買収 4,341m² <p>【以降実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 築堤 1,600m 掘削 30,200m³ 護岸 1,576m 床固工 1箇所 道路橋 4橋 樋門 1基 堰 1基 用地買収 4,959m² 物件補償 1式 	<p>事業費の増加 国庫補助金の減少、市の財政状況が近年厳しくなっている。 事業期間の延長 流域内では流通施設や各種工場のほか、住宅も年々増加している。</p>	<p>B/C=4.10 現地発生土の有効利用や施設の見直し等、更なるコスト削減に努めます。</p>	<p>厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。</p>	<p>【第4回委員会】 排水機能の妥当性を判断するため、以下の点について説明が不足していた。これを説明できる資料の提出をまって再審議とする。 一、低平地における周辺を含めた流域界 【第6回委員会】 事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、防潮樋門については、適切な運用に努められたい。</p>		
							1,199	39%							
						H30	285	47%							

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町等事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費	進捗率	事業進捗内容					
							うち工事費	進捗率						
							うち用地費	進捗率						
河川事業	107	準用河川稲生新川総合流域防災事業	鈴鹿市		<p>【全体事業概要】 全体事業費 11.09億円 計画延長 L=940m 築堤 960m 掘削 14,400m³ 護岸 928m 道路橋 7橋 樋門 2箇所 堰 1基 用地買収 24,600m² 物件補償 1式</p> <p>【事業目的】 氾濫による家屋や事業所、水田の浸水被害を防止するため、川を拡げ、護岸等を整備する河川改修事業を実施しております。</p>	H1	1,109	42%	<p>【実施事業内容】 ・築堤 260m ・掘削 5,375m³ ・護岸 252m ・道路橋 2橋 ・堰 1基 ・用地買収 14,364m²</p> <p>【以降実施内容】 ・築堤 700m ・掘削 9,025m³ ・護岸 676m ・道路橋 5橋 ・樋門 2箇所 ・用地買収 10,236m² ・物件補償 1式</p>	事業費の増加 国庫補助金の減少、市の財政状況が近年厳しくなっている。 事業期間の延長 宅地開発が進んでいる。	B/C=2.52 現地発生土の有効利用や施設の見直し等、更なるコスト削減に努めます。	厳しい財政状況であるものの、随時、改修をすすめ治水安全度の向上を図ります。	<p>【第4回委員会】 以下の点について説明が不足していた。これを説明できる資料の提出をまって再審議とする。 一、堀切川と稲生新川の治水計画の整合性 一、暫定断面における費用対効果 一、事業費の増額要因</p> <p>【第6回委員会】 事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、下流堀切川において近鉄橋梁への影響が懸念されることから、適切な措置を講じられたい。</p>	
						H30	369	51%						

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(市町等事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年	事業進捗状況		事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果 コスト削減の可能性 代替案の検討 等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
						目標年	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							うち工事費	進捗率					
							うち用地費	進捗率					
都市公園事業	108	岩田池公園	津市		<p>【全体事業概要】 面積 9.9 ha 施設 ・エントランスエリア 駐車場、集会所 ・水辺エリア 広場、ベンチ 水辺の鳥解説板 ・サブエントランスエリア 公園案内板、休憩施設 ・山野エリア 広場、休憩施設、 駐輪場、 緩衝帯(植栽) ・山裾エリア 広場、修景施設、 駐車場 緩衝帯(植栽) ・中腹エリア 駐車場、駐輪場、 広場、ベンチ</p> <p>【事業目的】 当該箇所は、市街地に残された数少ない自然林であり、市内有数の渡り鳥の飛来地であることから、岩田池周辺の環境を保全、保護するとともに、野鳥の生態を考慮した自然観察公園として整備する。 現在の自然環境の保全と共に野鳥の観察等が出来る公園整備を行い、多くの人々が豊かな自然に親しむことができる環境を創る。 子供から大人まで自然に触れ、自然を学ぶことにより、更に大きなかたちでの自然と人との関係を築いてゆく拠点づくりをすすめる。</p>	H4	2,103	72.5%	面積 6.3 ha 施設 ・エントランスエリア 駐車場、集会所 ・水辺エリア 広場、ベンチ 水辺の鳥解説板	<p>【事業期間の変更】 厳しい財政状況の中で、自然林の保護、急激な宅地開発による人口増への対応、野鳥と人との共生を図るため等の理由で基本設計の変更が必要。 市町村合併の調整作業が始まり、全体設計の変更を延期。 事業計画の見直しを行い、自然環境の保全と利用面の観点から目的の明確化と具体化を図った。</p>	<p>費用便益比 B/C= 1.32</p> <p>コスト削減の可能性 舗装工の路盤材に再生砕石を使用 樹木の選定に市場性、経済性を優先</p> <p>代替案の検討 自然環境の保全や共生について目的を明確化し、自然環境の保全について区域を細分化することで整備区域を限定し、事業費の縮減や工期の短縮などを図り、事業の進捗に努める</p>	<p>平成4年度に事業着手し、H18での進捗率は72.5%となります。 平成23年度に全体事業を完了する見込みです。</p>	<p>【第1回委員会】 審査を行った結果、本年度内に計画を見直す予定であるとの説明を受けた。そのため、見直し計画の策定をまって再審議とする。なお、見直し計画の策定にあたっては、平成13年度の再評価委員会意見を踏まえ、自然環境の保全に留意されたい。 【第5回委員会】 事業計画の見直し内容について、具体的な説明が不足していた。従って、事業見直し前後及び計画内容と事業費を対比した資料の提出をまって再審議とする。 【第6回委員会】 事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、整備計画内容及び整備後の維持管理については、周辺住民と十分協議し、その運用に当たることを期待する。</p>
							732	37.9%					
						H23	1,371	91.0%					

注:再評価理由

- 事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- 事業採択後一定期間を経過した時点で継続中の事業
- 再評価実施後一定期間が経過している事業
- 社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業

平成18年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						総事業費	総事業費					
						当初	当初					
ほ場整備事業(経営体育成基盤整備事業)	501	神原地区	津市	<p>[全体事業概要] 区画整理面積: 116.5 ha 暗渠排水工: 5.7 ha 集落排水路: 987m 集落道路: 676.5m 集落防災施設: 9箇所 農村公園: 1式</p> <p>[事業目的] 計画地域の農業生産は米を基幹作物とし、小麦・キャベツ・いちご・いちじく等の栽培を行っています。本事業において、高生産性農業の実現、農業を担う経営体の育成、そして、農業・農村の健全な発展に寄与することを目的とし、農業の生産基盤である耕地の大区画化、用排水路と農道の整備、換地による耕地の集団化を実施します。</p>	H3			<p>区画整理を行うことにより、水田の汎用化が図られ水田を活用した畑地作物の作付けや生産調整(転作)の集団団地化が図られています。平成17年度に神原営農実行組合が設立され、平成17年度は、水稻の基幹3作業11.3haや小麦の3作業22.1haの作業を農家から受託しています。また、区画整理により農業機械の大型化が進んでいます。農業用施設については、各関係集落の出会いにより、土砂上げや草刈り等の管理が行われており、現在までおおむね適切に施設が維持管理されています。</p>	<p>今年7月に実施した環境調査の結果、地域内の水路に魚(カワムツ、ヨシノボリ)の生息を確認しています。また、アンケート結果からも動植物や水質などの環境は「変わらない」との意見や地域の景観でも「変わらない」「よくなった」との意見を多くいただいています。</p>	<p>本地区は、四方を山に囲まれた地域であり、近年猪や鹿等の獣害の被害が年々増加してきており、獣害対策に電柵やフェンスを施し対策を講じていますが、完全な効果が得られていない状況であり、今後、地域で一体的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>・事業受益地の関係集落である神原町自治会の6区全住民618戸にアンケート調査を実施しました。 ・アンケートでは農家214戸、非農家190戸、計404戸の回答を得ました。(回収率65%) ・事業の認知度は農家で85%、全体でも75%であり、概ね地域で事業が認知されています。 ・作業の委託については、全体の38%が委託しており、その内60%が神原営農実行組合に委託しており集積が図られています。 ・転作については、全体の42%が作付けしており、その内小麦が59%を占めていることから、生産調整(転作)の集団団地化が定着したことがうかがえます。 ・農業効果については農家の88%が「効果があった」としており、特に「作業が楽になった」「農道や用・排水路の維持管理が楽になった」との回答をいただいております。 ・農業以外の効果についても、76%が「効果があった」としています。</p>	<p>営農組合等の経営体へ農地を集積させるためには、経営体の経営状況がしっかりすることが重要であることから、経理の一元化や借入れが可能となるよう法人化を進めていく必要があると考えます。 農地・農業用施設の保全については、農地のあぜ草刈や道路や用排水路の維持管理を農家のみで実施することが、困難な状況になってきています。このため、農地や農業用施設は、地域の共通資源として非農家も含めた地域全体で保全に取り組むことが必要と考えます。 獣害については、神原地区のように山が近い地域では、猪や鹿等による獣害の被害が年々増加してきており、電柵、フェンスの対策を個々に講じていますが、完全な効果が得られていないため、地域で一体的な対策を検討する必要があると思われま。</p>
						H11	2,937					

平成18年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						総事業費	総事業費					
						当初	当初					
街路事業	503	桑名員弁線	桑名市	<p>[全体事業概要] 道路工 1,860m(幅員22m) 鉄道立体交差(アンダーボックス) 3箇所 函渠工 270m</p> <p>[事業目的] 国道1号、国道258号を結ぶ都市計画道路整備することにより、都市内交通の円滑化、沿道利用の促進、地域間交流の促進を図る。</p>	S60	H11	13,540	<p>費用対効果 便益(B) = 435.69億円 費用(C) = 204.80億円 B/C = 2.1</p> <p>当該路線の整備により、桑名駅へのアクセス時間短縮が可能となり、地域間交流の促進が図られ、当該路線沿道には大山田団地や西桑名ネオポリスリサーチパーク等が整備され、地域の社会経済の発展に寄与しています。</p>	<p>掘削(切土)法面の緑化、トンネル上部を緑地として利用するなど、周辺の良好な住環境に配慮しました。 また、道路舗装の材料に再生材を利用し、リサイクルに取り組みました。</p>	<p>桑名市は中京都市圏の中心都市である名古屋市から25km圏域という地理的優位性、公共交通によるアクセスの良さを生かして西部丘陵地の住宅開発が展開され、中京圏南部の優れた住宅都市として発展してきました。また、平成16年12月に桑名市、多度町、長島町の1市2町が合併し、新桑名市が誕生しました。</p>	<p>沿道住民、道路利用者を対象に当該路線の満足度調査のアンケートを実施し、「目的地までの時間が短縮できる」等理由で約82%の方が満足に感じているという意見をいただきました。一方、「交通渋滞がある」等の理由で約7%の方が不満に感じているという意見をいただきました。</p>	<p>県民の意見からの課題と対応方針 県民の意見において多かった「交通渋滞」について、当面の対策として、該当する交差点の右折専用レーンの確保を実施する予定です。また、長期的には国道1号の4車線化(桑名東部拡幅)に併せた交差点計画の見直しにより渋滞が緩和されるものと考えています。 今後の事業に反映すべき課題と対応方針 都市内において実施する街路事業は、都市の基盤として「まちづくり」に大きく寄与する重要な役割を担っており、交通の円滑化のみではなく、多岐に渡る事業効果等を考慮しつつ、事業箇所の重要性、緊急性を勘案しながら、「新道路整備戦略」に沿って、計画的な整備を推進していきたいと考えています。</p>
						H12	13,850					

平成18年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
公営住宅整備事業	504	県営住宅エスベラント末広	松阪市	[全体事業概要] 老朽化した既存県営住宅の建て替え < 従前の住宅 > 昭和28～34年度建設 コンクリートブロック造5棟 2階建て 延べ面積2585.60㎡ 管理戸数40戸 入居状況29戸 < 建替後の住宅 > 鉄筋コンクリート造2棟 1期8階建て, 2期6階建て 延べ面積4865.36㎡ 供給戸数70戸	9	13	1,188	福祉的效果 ・需要の検証 募集倍率=9.6倍(1期), 5.4倍(2期) ・高齢社会対応 車いす対応住戸の設置 全戸バリアフリー化 安全確保 ・共同施設等 二方向避難 歩者道分離設計 ・防犯性、防火性 開放型片廊下形式 耐火建築物 地域波及効果 ・コミュニティの活性化 集会所の設置 児童遊園の設置 ・人口の定住化 66世帯167人定住 ・地域産業の振興 地域関連業者の振興 政策誘導効果 ・バリアフリー化推進 身障者住戸2戸供給 ・居住水準の確保 全ての住戸が最低居住水準以上 空家率 ・空家数/供給数 = 4.2%	・自然環境への影響 資源の再利用 (再生砕石の使用) 可能な限りの植栽の設置 ・生活環境への影響 地域の活性化 地域景観の向上 まちづくりに貢献	・計画時点からの情勢の変化 周辺に共同住宅や商業施設等が建設	・入居者の満足度 全ての項目で満足層が過半数 総合評価もほぼ全員が満足層 ・市町等の意見 周辺地域の発展等に対する貢献度に対して評価	・当該事業の今後の改善措置の必要性及び課題 (今後の改善措置の必要性) 入居者のアンケート結果より特段な改善措置は必要ないと認識 (課題) 昨今の環境問題の認識の高まりをうけ、新技術の導入についての検討したい
				[事業目的] 耐震対策 入居者の生命と財産を保護するために構造上の安全を確保する。 住環境の向上 経年による設備等の劣化など、劣悪な住環境を改善する。 地域景観への配慮 老朽化により周辺環境へ悪影響を与えていたため、地域景観の改善に寄与する。 以上の目的を達成するとともに住まいのセーフティネットとしての公営住宅本来の目的も果たす。				13	1,183			